

四 半 期 報 告 書

(第65期第 2 四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟引康之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟引康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第 2 四半期連結 累計期間	第65期 第 2 四半期連結 累計期間	第64期 第 2 四半期連結 会計期間	第65期 第 2 四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 839, 119	5, 994, 183	1, 992, 589	2, 801, 045	7, 985, 930
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△644, 329	38, 654	△456, 059	△33, 901	△1, 181, 134
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△376, 581	△262, 797	△316, 599	△230, 456	△1, 940, 118
純資産額 (千円)	—	—	12, 013, 152	9, 489, 734	10, 110, 322
総資産額 (千円)	—	—	20, 370, 936	18, 079, 721	18, 222, 554
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	514. 38	399. 94	426. 89
1 株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△16. 42	△11. 45	△13. 80	△10. 04	△84. 57
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57. 9	50. 8	53. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 118, 176	△21, 995	—	—	△857, 334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	836, 885	△365, 834	—	—	1, 011, 366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	927, 539	△130, 633	—	—	605, 364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4, 729, 875	4, 067, 906	4, 751, 255
従業員数 (名)	—	—	1, 075	1, 155	1, 104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動においては、連結子会社であるPEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. が平成22年9月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社を結了しております。

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.	香港	22,500千 香港ドル	工業用ミシン及び 部品の販売	100%	当社製品の同社への販売 役員の兼任4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,155
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	229
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業用マシン	1,544,470	—
ダイカスト部品	192,607	—
合計	1,737,077	—

- (注) １ 上記金額は、製造原価によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業用マシン	2,536,966	—
ダイカスト部品	254,151	—
その他	9,927	—
合計	2,801,045	—

- (注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、緩やかな景気回復が持続したものの、輸出の伸び悩みや耐久財購入刺激策の効果一巡などの影響により、景気回復ペースは鈍化の傾向を辿りました。世界経済は、各国の景気刺激策の効果が薄れつつあるなかで、比較的堅調な新興国経済とは対照的に、米国経済の先行き懸念や、燦々続ける欧州での信用不安などを背景に、先進国経済に対する減速感が顕在化してまいりました。

工業用マシン業界におきましては、主要新興国をはじめ欧米先進国におきましても、衣料に対する底堅い需要が継続したことにより、世界各国の縫製メーカーの設備投資意欲は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社企業グループは急回復した顧客ニーズに対応すべく、増産に注力するとともに、素材価格の上昇や円高などの厳しい事業環境に対処するため、販売価格の見直しやコストダウンにも努めた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は28億1百万円（前年同四半期比40.6%増）となり、営業利益は27百万円（前年同四半期は営業損失4億23百万円）、経常損失は33百万円（前年同四半期は経常損失4億56百万円）、四半期純損失は2億30百万円（前年同四半期は四半期純損失3億16百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、需要回復に伴う増産体制の強化やコストダウンなどに努め、売上高25億36百万円、営業利益1億83百万円となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、顧客から品質面において高い評価を頂いており、売上高2億54百万円、営業利益48百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売を行っており、売上高9百万円、営業利益2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、180億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、129億34百万円となりました。これは、現金及び預金が5億89百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億71百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、51億45百万円となりました。これは、有形固定資産が2億31百万円減少し、投資その他の資産が1億33百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、62億92百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億65百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、22億97百万円となりました。これは、社債が1億36百万円、長期借入金が1億75百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、94億89百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3億38百万円、利益剰余金が2億62百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億61百万円減少し、40億67百万円（前年同四半期末比14.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、5億75百万円（前年同四半期末比104.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億54百万円、仕入債務の減少2億43百万円、たな卸資産の増加2億35百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億52百万円（前年同四半期は1億9百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億22百万円があったものの、定期預金の預入による支出3億31百万円、投資有価証券の取得による支出1億98百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億80百万円（前年同四半期は4億88百万円の収入）となりました。これは主に、社債の償還による支出1億36百万円、長期借入金の返済による支出1億17百万円などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (注)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.	本社 (ベトナム ハイズン省)	工業用 ミシン	工場棟	200,860	—	増資資金	平成22年 11月	平成23年 6月	延床面積 6,042㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,676,000	23,676,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,676,000	23,676,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ①新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。
 - ②新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。
 - ③その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	23,676,000	—	1,903,550	—	1,806,007

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
美 馬 大 道	兵庫県宝塚市	1,449	6.12
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	861	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	830	3.51
ペガサスミシン製造株式会社	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	733	3.10
ペガサスミシン従業員持株会	大阪府福島区鷺洲五丁目7-2	723	3.06
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	3.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	644	2.72
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	599	2.53
板 東 雄 大	大阪府豊中市	579	2.45
前 尾 和 男	和歌山県紀の川市	459	1.94
計	—	7,591	32.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,941,300	229,413	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	23,676,000	—	—
総株主の議決権	—	229,413	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300	—	733,300	3.10
計	—	733,300	—	733,300	3.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	308	288	260	216	244
最低(円)	257	204	230	200	161	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (顧客本部長兼 ペガサス(天津)ミシン有限公司董事長)	常務取締役 (顧客本部長)	勝 連 雅 生	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,503	5,130,449
受取手形及び売掛金	2,894,172	2,222,744
商品及び製品	1,504,111	1,881,662
仕掛品	540,328	576,566
原材料及び貯蔵品	3,220,454	2,957,233
その他	251,741	214,065
貸倒引当金	△17,227	△20,184
流動資産合計	12,934,084	12,962,536
固定資産		
有形固定資産	※1 3,918,861	※1 4,150,337
無形固定資産	334,815	350,748
投資その他の資産	※2 891,959	※2 758,930
固定資産合計	5,145,636	5,260,017
資産合計	18,079,721	18,222,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,979	381,042
短期借入金	3,733,681	3,710,892
未払法人税等	175,922	149,733
賞与引当金	89,977	83,514
その他	1,145,671	1,213,573
流動負債合計	6,292,231	5,538,755
固定負債		
社債	521,000	657,000
長期借入金	929,641	1,105,017
退職給付引当金	241,491	212,990
役員退職慰労引当金	1,998	1,444
その他	603,623	597,024
固定負債合計	2,297,754	2,573,475
負債合計	8,589,986	8,112,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,550	1,903,550
資本剰余金	2,049,873	2,049,873
利益剰余金	6,884,969	7,147,767
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,546,919	10,809,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,118	△17,298
為替換算調整勘定	△1,337,155	△998,484
評価・換算差額等合計	△1,371,273	△1,015,782
少数株主持分	314,088	316,388
純資産合計	9,489,734	10,110,322
負債純資産合計	18,079,721	18,222,554

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,839,119	5,994,183
売上原価	2,928,465	4,310,124
売上総利益	910,653	1,684,058
販売費及び一般管理費	※ 1,552,819	※ 1,596,114
営業利益又は営業損失 (△)	△642,165	87,944
営業外収益		
受取利息	22,083	26,435
受取配当金	3,545	3,695
不動産賃貸料	28,149	19,949
デリバティブ評価益	61,909	25,733
助成金収入	50,318	6,718
その他	6,577	10,085
営業外収益合計	172,584	92,618
営業外費用		
支払利息	71,214	58,605
為替差損	90,075	79,298
その他	13,458	4,003
営業外費用合計	174,748	141,907
経常利益又は経常損失 (△)	△644,329	38,654
特別利益		
固定資産売却益	207,793	1,358
保険解約返戻金	8,174	—
貸倒引当金戻入額	7,540	628
特別利益合計	223,508	1,986
特別損失		
固定資産除売却損	5,882	4,168
投資有価証券評価損	17,391	50,203
ゴルフ会員権売却損	416	—
ゴルフ会員権評価損	830	—
退職特別加算金	31,404	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	117,041
特別損失合計	55,924	171,414
税金等調整前四半期純損失 (△)	△476,745	△130,772
法人税、住民税及び事業税	43,187	107,759
法人税等調整額	△141,750	4,371
法人税等合計	△98,563	112,131
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△242,904
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,601	19,893
四半期純損失 (△)	△376,581	△262,797

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,992,589	2,801,045
売上原価	1,662,210	2,001,287
売上総利益	330,378	799,758
販売費及び一般管理費	※ 753,786	※ 772,233
営業利益又は営業損失(△)	△423,408	27,525
営業外収益		
受取利息	8,223	14,474
不動産賃貸料	14,038	9,974
デリバティブ評価益	18,074	—
助成金収入	22,575	3,037
その他	5,364	4,610
営業外収益合計	68,276	32,097
営業外費用		
支払利息	34,464	28,802
為替差損	56,373	44,910
その他	10,089	19,811
営業外費用合計	100,927	93,524
経常損失(△)	△456,059	△33,901
特別利益		
固定資産売却益	4,195	1,207
貸倒引当金戻入額	7,408	—
特別利益合計	11,604	1,207
特別損失		
固定資産除売却損	925	548
投資有価証券評価損	17,391	4,147
退職特別加算金	406	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	117,041
特別損失合計	18,722	121,737
税金等調整前四半期純損失(△)	△463,177	△154,431
法人税、住民税及び事業税	7,142	62,870
法人税等調整額	△154,511	3,239
法人税等合計	△147,368	66,109
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△220,541
少数株主利益	790	9,915
四半期純損失(△)	△316,599	△230,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△476,745	△130,772
減価償却費	221,893	197,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,534	△133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,469	28,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,984	554
デリバティブ評価損益 (△は益)	△61,909	△25,733
受取利息及び受取配当金	△25,628	△30,131
支払利息	71,214	58,605
社債発行費	6,724	—
為替差損益 (△は益)	△111,052	△155,707
受取賃貸料	△28,149	△19,949
固定資産除売却損益 (△は益)	△201,911	2,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,391	50,203
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	117,041
保険解約損益 (△は益)	△8,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61,311	△793,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	653,179	△10,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447,260	859,638
未払金の増減額 (△は減少)	△902,524	△52,392
その他	135,458	△20,043
小計	△1,109,233	76,565
利息及び配当金の受取額	36,590	28,061
利息の支払額	△66,272	△55,941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,737	△70,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,176	△21,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273,594	△331,817
定期預金の払戻による収入	667,796	222,684
有形固定資産の取得による支出	△106,284	△62,774
有形固定資産の売却による収入	517,740	2,358
無形固定資産の取得による支出	△28,539	△3,552
投資有価証券の取得による支出	—	△198,678
投資不動産の賃貸による収入	28,149	16,193
保険積立金の解約による収入	20,484	—
その他	11,133	△10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,885	△365,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	95,590	198,510
長期借入れによる収入	1,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△468,072	△292,926
社債の発行による収入	293,275	—
社債の償還による支出	△85,000	△136,000
株式の発行による収入	800	—
少数株主への配当金の支払額	△8,844	—
その他	△208	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,539	△130,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,532	△164,886
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	772,781	△683,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,094	4,751,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,729,875	※ 4,067,906

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD. は清算終了したことにより、連結子会社が1社減少しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,251,601千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,255,648千円												
※2 投資その他の資産の減価償却累計額 135,065千円	※2 投資その他の資産の減価償却累計額 133,481千円												
3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td><td>4,780,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,598,681 〃</td></tr> <tr> <td>差額</td><td>1,181,319千円</td></tr> </table>	当座貸越極度総額	4,780,000千円	借入実行残高	3,598,681 〃	差額	1,181,319千円	3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td><td>5,180,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,690,892 〃</td></tr> <tr> <td>差額</td><td>1,489,108千円</td></tr> </table>	当座貸越極度総額	5,180,000千円	借入実行残高	3,690,892 〃	差額	1,489,108千円
当座貸越極度総額	4,780,000千円												
借入実行残高	3,598,681 〃												
差額	1,181,319千円												
当座貸越極度総額	5,180,000千円												
借入実行残高	3,690,892 〃												
差額	1,489,108千円												
	4 輸出為替手形割引高 179,385千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>390,646千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>34,621 〃</td></tr> </table>	給与手当	390,646千円	賞与引当金繰入額	34,621 〃	※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>383,609千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>35,356 〃</td></tr> </table>	給与手当	383,609千円	賞与引当金繰入額	35,356 〃
給与手当	390,646千円								
賞与引当金繰入額	34,621 〃								
給与手当	383,609千円								
賞与引当金繰入額	35,356 〃								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)								
※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>193,423千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,388 〃</td></tr> </table>	給与手当	193,423千円	賞与引当金繰入額	16,388 〃	※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>191,615千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,983 〃</td></tr> </table>	給与手当	191,615千円	賞与引当金繰入額	16,983 〃
給与手当	193,423千円								
賞与引当金繰入額	16,388 〃								
給与手当	191,615千円								
賞与引当金繰入額	16,983 〃								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,077,439千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△347,564 〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,729,875千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,077,439千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△347,564 〃	現金及び現金同等物	4,729,875千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,540,503千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△472,597 〃</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,067,906千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,540,503千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△472,597 〃	現金及び現金同等物	4,067,906千円
現金及び預金勘定	5,077,439千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△347,564 〃												
現金及び現金同等物	4,729,875千円												
現金及び預金勘定	4,540,503千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△472,597 〃												
現金及び現金同等物	4,067,906千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,676,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	733,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「工業用マシン製造販売事業」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,490	674,309	737,253	203,945	130,589	1,992,589	—	1,992,589
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	713,231	208,595	79,701	—	2	1,001,530	(1,001,530)	—
計	959,722	882,905	816,954	203,945	130,591	2,994,119	(1,001,530)	1,992,589
営業損失 (△)	△415,708	△56,629	△20,676	△7,074	△33,776	△533,865	110,457	△423,408

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	393,265	1,456,898	1,348,236	360,856	279,861	3,839,119	—	3,839,119
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,377,855	660,062	95,970	—	66	2,133,955	(2,133,955)	—
計	1,771,121	2,116,961	1,444,206	360,856	279,928	5,973,074	(2,133,955)	3,839,119
営業損失 (△)	△727,474	△31,599	△68,496	△22,548	△33,116	△883,235	241,069	△642,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国) 中国、香港 (その他のアジア) シンガポール (米州) 米国 (欧州) ドイツ

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	557,147	820,652	203,945	100,838	49,212	1,731,796
II 連結売上高	—	—	—	—	—	1,992,589
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	41.2	10.2	5.0	2.5	86.9

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,296,644	1,431,770	360,856	210,768	90,505	3,390,544
II 連結売上高	—	—	—	—	—	3,839,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	37.3	9.4	5.5	2.3	88.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国・・・・・・・・中国、香港
- (2) その他のアジア・・・インド、バングラデシュ
- (3) 米州・・・・・・・・米国、アルゼンチン
- (4) 欧州・・・・・・・・トルコ、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。

「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,485,542	493,354	5,978,896	15,286	5,994,183	—	5,994,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,418	7,418	△ 7,418	—
計	5,485,542	493,354	5,978,896	22,705	6,001,601	△ 7,418	5,994,183
セグメント利益	416,370	89,749	506,119	2,659	508,779	△420,835	87,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△420,835千円には、セグメント間取引消去27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,536,966	254,151	2,791,118	9,927	2,801,045	—	2,801,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,636	3,636	△ 3,636	—
計	2,536,966	254,151	2,791,118	13,563	2,804,681	△ 3,636	2,801,045
セグメント利益	183,408	48,191	231,599	2,971	234,571	△ 207,045	27,525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△207,045千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△207,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	18,865	△83	△83

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
399円94銭	426円89銭

2 1株当たり四半期純損失等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △16円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △11円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△376,581	△262,797
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△376,581	△262,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,939,241	22,942,670

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △13円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △10円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△316,599	△230,456
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△316,599	△230,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,942,670	22,942,670

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木

村

文

彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石

井

尚

志

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水盛明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。